



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 燦ホールディングス株式会社

コード番号 9628 URL <http://www.san-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野呂 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長

(氏名) 鈴江 敏一

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 06-6881-3329
平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,677	0.9	2,019	16.1	2,064	18.5	1,345	265.4
28年3月期	18,509	0.4	1,739	△13.8	1,742	△13.8	368	△62.6

(注) 包括利益 29年3月期 1,345百万円 (265.4%) 28年3月期 368百万円 (△62.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	239.59	—	6.0	7.5	10.8
28年3月期	65.57	—	1.7	6.5	9.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	27,961	22,943	82.1	4,085.12
28年3月期	27,042	21,837	80.8	3,887.97

(参考) 自己資本 29年3月期 22,943百万円 28年3月期 21,837百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,242	△2,096	△364	2,612
28年3月期	2,002	△2,446	△485	2,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	224	61.0	1.0
29年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	252	18.8	1.1
30年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		19.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	6.4	650	28.7	650	16.6	430	31.7	76.56
通期	19,400	3.9	2,100	4.0	2,100	1.7	1,360	1.1	242.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	6,082,008 株	28年3月期	6,082,008 株
② 期末自己株式数	29年3月期	465,532 株	28年3月期	465,399 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	5,616,574 株	28年3月期	5,616,611 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,917	5.8	1,767	40.2	1,789	44.6	1,516	94.0
28年3月期	4,648	8.7	1,261	△2.6	1,238	△3.0	781	72.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	269.93	—
28年3月期	139.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	25,952		23,226		89.5	4,135.41		
28年3月期	25,620		21,949		85.7	3,907.93		

(参考) 自己資本 29年3月期 23,226百万円 28年3月期 21,949百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,700	△8.9	1,100	△20.6	980	△22.0	174.49
通期	4,700	△4.4	1,610	△10.0	1,320	△12.9	235.02

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(以下、当期)におけるわが国経済は、内外需要の増加を背景に、景気の緩やかな回復基調が続きました。企業収益が高水準で推移し、設備投資は緩やかな増加基調を示しました。雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移し、住宅投資も持ち直しの動きが続きました。また、海外経済は新興国の一部に弱さが残るものの緩やかな成長が続き、そうした下で輸出は持ち直しました。

葬祭市場においては、故人や喪主の高齢化に加え、地域社会や職場の人間関係の希薄化等の影響もあり会葬者数は減少傾向にあります。また、消費者の価値観・嗜好の多様化や、慣習・儀礼にとらわれない人の増加を背景に、大都市圏では簡易型の葬儀(宗教儀式を伴わない直葬や通夜を行わない一日葬等)を選択される方が増えつつあります。

また、長期にわたる安定的な葬儀需要の拡大が見込まれることから、葬儀事業者による葬祭会館の新規出店や、葬儀紹介業者によるインターネットを通じた集客など、事業者間の競争は激しさを増しています。特に低価格・簡易型葬儀の分野における激しい業者間競争により、葬儀単価の下落傾向が続いています。

以上のような環境変化をふまえ、サービス品質の向上とライフエンディングサポートの拡充による他社との差別化の追求や新規事業創出への本格的着手などを基軸とする、新たな中期経営計画(平成28年4月～平成31年3月)への取り組みを開始しております。

まず、中期経営計画の主要テーマの一つである葬儀事業の積極的な営業エリアの拡大のため、平成28年5月に「公益社 くずは会館」(大阪府枚方市)、「公益社 武庫之荘会館」(兵庫県尼崎市)、平成28年9月に「公益社 喜多見会館」(東京都世田谷区)をオープンしました。さらに平成29年に入り、1月に「タルイ会館 西明石」(兵庫県明石市)、2月に「公益社 甲子園口会館」(兵庫県西宮市)、3月に「公益社 千里山田会館」(大阪府吹田市)をオープンしました。

また、基盤整備の一環として、築年数の経過した大規模会館を中心に会館リニューアルを進めました。平成28年7月に「タルイ会館 大蔵谷」(兵庫県明石市)を、平成28年8月に「公益社 西宮山手会館」(兵庫県西宮市)を新築リニューアル(建替え)したほか、平成28年8月に「葬仙 米子葬祭会館」(鳥取県米子市)を全面改装オープンしました。さらに、昨年春から「公益社 枚方会館」(大阪府枚方市)の建替え工事に着手しており、平成29年8月に新築リニューアルオープンする予定です。

新規事業への取り組みについては、エクセル・サポート・サービス(株)の運営によるラーメン店を平成28年10月大阪府西区に、平成28年12月大阪府淀川区にオープンし、料理・飲食事業の多角化に踏み出しました。さらに、リハビリ特化型デイサービスなどの介護事業を展開するJ R西日本グループの「ポシブル医科学株式会社」(本社 大阪府東大阪市)と、フランチャイズチェーンへの加盟に関する基本合意書を締結しました。今後、フランチャイザーである同社の支援・指導を受けながら、平成29年10月から12月の間に2事業所を開設する予定であります。

当期においては、(株)公益社の大規模葬儀(金額5百万円超の葬儀)の施行件数が減少したものの、グループ全体の葬儀施行件数は、(株)葬仙および(株)タルイの寄与もあり、前連結会計年度(以下、前期)と比べて増加しました。葬儀施行収入は、前期比0.9%の増収となりました。

費用については、新規会館(新築リニューアル会館を含む)のオープンに伴い、広告宣伝費や消耗備品費等が増加した一方で、新築リニューアル計画に伴う耐用年数の見積り変更による減価償却費、大阪本社・本部機能の移転集約により地代家賃がそれぞれ減少したことにより、営業費用は減少しました。

また、「公益社 枚方会館」および「公益社 西宮山手会館」の新築リニューアルに伴う旧会館の解体撤去費用の見積り金額の変更に基づき、営業外収益に移転損失引当金戻入益60百万円を計上しました。

特別損失については、前期に計上した厚生年金基金解散損失引当金繰入額6億90百万円の計上がなくなりました。

この結果、当期の営業収益は186億77百万円となり、前期比0.9%の増収となりました。また、営業利益は20億19百万円(前期比16.1%増)、経常利益は20億64百万円(前期比18.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は13億45百万円(前期比265.4%増)といずれも増益となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

①公益社グループ

公益社グループの中核会社である(株)公益社における葬儀施行収入は、首都圏では一般葬儀の件数増加により増収となりましたが、関西圏では大規模葬儀の件数が減少したため、新規出店の効果による一般葬儀の増収にもかかわらず、減収となりました。全社では、葬儀件数は前期比0.8%の増加、葬儀施行収入は前期比0.4%の減収となりました。

一方、葬儀に付随する販売やサービス提供においては、返礼品販売収入、仏壇仏具販売収入、手数料収入が、いずれも前期比増収となりました。

費用については、新規会館の出店に伴い広告宣伝費や消耗備品費等が増加したため、営業費用は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は155億4百万円(前期比0.3%減)となり、セグメント利益は10億94百万円(前期比16.0%減)となりました。

②葬仙グループ

葬仙グループの㈱葬仙においては、境港、松江の両エリアを中心に葬儀件数が増加し、米子エリアでも全面改装工事に伴う「葬仙 米子葬祭会館」の4ヶ月間の閉館にもかかわらず、前期の葬儀件数を上回りました。その結果、全体では、葬儀件数は前期比5.5%の増加となり、葬儀単価も前期比1.0%上昇したため、葬儀施行収入は前期比6.5%の増収となりました。さらに、葬儀に付随する販売および手数料収入も前期比増収となりました。

費用については、前期の葬儀会館に係る減損損失計上に伴う減価償却費の減少や「葬仙 米子葬祭会館」の工事期間中の地代家賃の減額等により減少したものの、同会館の全面改装オープンに伴い広告宣伝費や消耗備品費等が増加したことにより、営業費用は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は14億20百万円(前期比7.8%増)となり、セグメント利益は44百万円(前期は32百万円の損失)となりました。

③タライグループ

タライグループの㈱タライにおいては、前期に開始した葬儀基本セットの全面改定や広告宣伝の強化等の施策の効果により、葬儀件数が前期比6.4%増加し、葬儀単価も2.2%上昇した結果、葬儀施行収入は前期比8.7%の増収となりました。

費用については、「タライ会館 大蔵谷」において、新築リニューアルオープンに伴う広告宣伝費が増加したものの、旧会館の解体撤去に伴う耐用年数の見積り変更による減価償却費がなくなったこと等により、営業費用は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は14億29百万円(前期比8.3%増)となり、セグメント利益は2億6百万円(前期比199.7%増)となりました。

④持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス㈱においては、グループ子会社からの配当金収入が3億円増加したことにより増収となりました。一方、新築リニューアル計画に伴う耐用年数の見積り変更による減価償却費の計上がピークを過ぎたほか、大阪本社・本部機能の移転、集約に伴い地代家賃および減価償却費が減少したため、営業費用は減少しました。

また既述のとおり、移転損失引当金戻入益60百万円を営業外収益に計上しました。

この結果、当セグメントの売上高は49億17百万円(前期比5.8%増)となり、セグメント利益は17億89百万円(前期比44.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末における流動資産は39億8百万円となり、前期末比1億55百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が2億18百万円減少したためです。

固定資産は240億52百万円となり、前期末比10億73百万円増加しました。主な要因は、長期貸付金が返済により1億72百万円減少する一方、有形固定資産が新規会館用地の取得による土地や、新規会館竣工等による建物及び構築物などで13億円増加したためです。

この結果、総資産は279億61百万円となり、前期末比9億18百万円増加しました。

(負債)

当期末における流動負債は22億89百万円となり、前期末比3億60百万円減少しました。主な要因は、解体撤去費用の支払いおよび見積り金額の変更により移転損失引当金が1億15百万円減少したほか、1年内返済予定の長期借入金が1億7百万円、未払金が90百万円減少したためです。

固定負債は27億27百万円となり、前期末比1億72百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が63百万円、新規会館の出店に伴う資産除去債務が87百万円、リース債務が65百万円それぞれ増加したためです。

この結果、負債合計は、50億17百万円となり、前期末比1億88百万円減少しました。

(純資産)

当期末における純資産合計は229億43百万円となり、前期末比11億6百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益13億45百万円を計上する一方、配当金2億38百万円を支払ったことにより、利益剰余金が11億6百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は前期末比1.3ポイント上昇し、82.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物は、前期末より2億18百万円減少し、26億12百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは22億42百万円の増加(前期は20億2百万円の増加)となりました。税金等調整前当期純利益20億27百万円、減価償却費9億71百万円を主な源泉として資金が増加したのに対して、資金の主な減少要因は、解体撤去費用の支払いおよび見積り金額の変更に伴う移転損失引当金の減少1億45百万円、法人税等の支払い7億84百万円であったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは20億96百万円の減少(前期は24億46百万円の減少)となりました。主な要因は、貸付金の回収による収入1億88百万円により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出21億70百万円により資金が減少したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億64百万円の減少(前期は4億85百万円の減少)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1億円により資金が増加しましたが、配当金の支払額2億38百万円、長期借入金の返済による支出1億43百万円により資金が減少したためです。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期のわが国経済は、緩やかな金融環境や成長期待の高まり、雇用者所得の改善、先進国の着実な成長と新興国経済の回復等を背景に、緩やかな拡大に転じていくとみられます。

但し、こうした見通しに対する下振れ要因として、海外経済の動向に関する不確実性、具体的には、米国経済の動向および金融政策運営の国際金融市場への影響、中国をはじめとする新興国・資源国経済の動向、英国のEU離脱問題の帰趨やその影響、地政学的リスクなど、が挙げられます。

葬祭業界においては、消費者の価値観の変化やマスコミによる「終活」に関する情報により、葬儀に対するニーズは多様化する傾向にあります。その一方、消費者と事業者との間の情報格差(情報の非対称性)は依然大きいまま、今後もインターネットによる情報収集、紹介が進むと考えられます。

また事業者間では、小規模葬儀にターゲットを絞った会館の積極展開を伴いつつ、顧客獲得競争が一層激しさを増すものと予想されます。

このような環境認識の下、平成30年3月期は、中期経営計画(平成28年度～平成30年度)で定めた基本方針に沿った重点施策を実施することにより、以下の業績を予想しています。

平成30年3月期連結業績予想 ()内は平成29年3月期実績(単位:百万円)

営業収益	19,400	(18,677)
営業利益	2,100	(2,019)
経常利益	2,100	(2,064)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,360	(1,345)

上記業績予想の主な前提、根拠は次のとおりです。

(営業収益)

- ・㈱公益社では、一般葬儀の件数は、新規およびリニューアルの会館での増加を見込むとともに、既存会館では競合状況の激化を考慮しつつ、集客チャネルとの関係強化およびマーケティング施策の強化等により、増加を見込む。単価については当期実績の維持を基本とする。
- ・㈱葬仙では、全面改装した「葬仙 米子葬祭会館」が通期寄与する米子エリアを中心に葬儀件数を伸ばす。
- ・㈱タリイでは、前期に新築リニューアルした「タリイ会館 大蔵谷」、新規出店した「タリイ会館 西明石」の効果および単価改善等による増収を図る。

(営業費用)

- ・㈱公益社では、継続的な新規出店に伴う広告宣伝費、消耗備品費等の先行投資や地代家賃の増加を見込むと同時に、既存会館については、集客維持のための営繕費、消耗備品費等の増加を織り込む。
- ・燦ホールディングス㈱において「公益社 枚方会館」の新築リニューアル(建替え)に伴う、残存耐用年数の短縮による減価償却費を織り込む。

- ・サービス品質の向上を実現するために、各事業会社において適正な人員数を確保するものとし、必要な人件費を計上する。

(その他)

- ・新規事業(ラーメン店事業、介護事業)の見込み収支を、事業主体であるエクセル・サポート・サービス㈱に計上する。

※業績予想に関する留意事項

業績予想に関しましては、当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向のほか、様々な要素により、業績予想とは大きく異なる結果となりうる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の最重要課題の一つと考えております。

剰余金の配当につきましては、連結業績および資金の状況、中長期的な成長投資のための内部留保の確保、および財務の健全性等を総合的に勘案しながら、安定的な増加に努める方針であります。

内部留保金につきましては、関西圏・首都圏における積極的な新規会館建設を中心に、マーケティングやIT等の戦略的投資の原資に充て、経営基盤の強化と企業価値向上のために活用する方針であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり22円50銭としたほか、期末配当金につきましても、当初予想どおり1株当たり22円50銭とし、年間としては1株当たり45円とさせていただく予定です。その結果、配当性向は18.8%となります。

なお、次期の配当につきましては、上記の配当方針と業績予想を勘案し、また新中期経営計画(平成28年4月～平成31年3月)のとおり安定的な増加に努めるため、1株当たり中間配当金24円、期末配当金24円、合計年48円とさせていただく予定です。(予想配当性向19.8%)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいこと及びその業務が日本国内に限定されていることを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,831,386	2,612,850
営業未収入金	568,624	601,233
商品及び製品	111,260	94,999
原材料及び貯蔵品	25,074	41,352
繰延税金資産	289,350	230,971
未収還付法人税等	47,998	145,127
未収消費税等	33,935	20,540
その他	156,474	162,205
貸倒引当金	△161	△718
流動資産合計	4,063,943	3,908,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,375,822	8,451,213
機械装置及び運搬具(純額)	15,294	46,180
工具、器具及び備品(純額)	131,572	154,104
土地	12,131,962	12,318,828
リース資産(純額)	242,440	318,283
建設仮勘定	611,933	520,494
有形固定資産合計	20,509,026	21,809,105
無形固定資産		
のれん	69,256	—
その他	69,849	122,183
無形固定資産合計	139,106	122,183
投資その他の資産		
長期貸付金	444,008	271,418
繰延税金資産	441,217	406,860
不動産信託受益権	505,805	517,630
差入保証金	650,893	663,600
その他	301,245	279,419
貸倒引当金	△12,304	△17,338
投資その他の資産合計	2,330,867	2,121,590
固定資産合計	22,979,000	24,052,879
資産合計	27,042,943	27,961,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	781,746	810,925
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	128,700	21,192
リース債務	67,780	83,522
未払金	509,252	418,432
未払法人税等	292,800	255,914
未払消費税等	105,254	86,173
賞与引当金	428,029	401,717
役員賞与引当金	34,561	36,836
移転損失引当金	133,938	18,000
設備未払金	24,510	22,366
その他	128,964	119,913
流動負債合計	2,650,539	2,289,993
固定負債		
長期借入金	1,051,600	1,115,414
リース債務	195,861	260,933
繰延税金負債	1,026	—
移転損失引当金	30,000	—
厚生年金基金解散損失引当金	690,837	690,837
退職給付に係る負債	166,347	147,918
資産除去債務	185,163	272,807
長期預り金	210,000	218,023
長期未払金	24,360	21,529
固定負債合計	2,555,195	2,727,464
負債合計	5,205,735	5,017,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	14,793,780	15,900,755
自己株式	△1,013,345	△1,013,546
株主資本合計	21,837,208	22,943,983
純資産合計	21,837,208	22,943,983
負債純資産合計	27,042,943	27,961,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	18,509,700	18,677,027
営業費用	15,324,407	15,296,227
営業総利益	3,185,293	3,380,799
販売費及び一般管理費		
役員報酬	212,967	169,653
給料及び手当	344,881	376,555
賞与	46,798	47,297
賞与引当金繰入額	47,058	45,136
役員賞与引当金繰入額	34,561	36,836
業務委託費	91,268	105,971
貸倒引当金繰入額	467	5,758
広告宣伝費	27,520	29,896
減価償却費	61,125	25,195
のれん償却額	138,513	69,256
その他	441,086	450,083
販売費及び一般管理費合計	1,446,248	1,361,641
営業利益	1,739,044	2,019,158
営業外収益		
受取利息	10,331	4,198
受取配当金	5	4
移転損失引当金戻入益	—	60,068
雑収入	23,683	26,713
営業外収益合計	34,020	90,984
営業外費用		
支払利息	12,142	11,335
解体撤去費用	3,537	25,135
移転損失引当金繰入額	4,870	—
雑損失	10,384	9,254
営業外費用合計	30,934	45,725
経常利益	1,742,130	2,064,417
特別利益		
固定資産売却益	—	5,288
投資有価証券売却益	49	391
特別利益合計	49	5,680
特別損失		
固定資産除却損	2,941	3,789
減損損失	118,238	38,899
移転損失引当金繰入額	80,000	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	690,837	—
特別損失合計	892,016	42,688
税金等調整前当期純利益	850,163	2,027,408
法人税、住民税及び事業税	747,772	590,095
法人税等調整額	△265,885	91,632
法人税等合計	481,886	681,727
当期純利益	368,277	1,345,681
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	368,277	1,345,681

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	368,277	1,345,681
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	368,277	1,345,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	368,277	1,345,681
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,568,157	5,488,615	14,650,167	△1,013,340	21,693,600	21,693,600
当期変動額						
剰余金の配当			△224,664		△224,664	△224,664
親会社株主に帰属する当期純利益			368,277		368,277	368,277
自己株式の取得				△4	△4	△4
当期変動額合計	—	—	143,612	△4	143,608	143,608
当期末残高	2,568,157	5,488,615	14,793,780	△1,013,345	21,837,208	21,837,208

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,568,157	5,488,615	14,793,780	△1,013,345	21,837,208	21,837,208
当期変動額						
剰余金の配当			△238,705		△238,705	△238,705
親会社株主に帰属する当期純利益			1,345,681		1,345,681	1,345,681
自己株式の取得				△201	△201	△201
当期変動額合計	—	—	1,106,975	△201	1,106,774	1,106,774
当期末残高	2,568,157	5,488,615	15,900,755	△1,013,546	22,943,983	22,943,983

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	850,163	2,027,408
減価償却費	1,236,524	971,936
減損損失	118,238	38,899
のれん償却額	138,513	69,256
有形固定資産除却損	2,941	3,789
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,197	5,590
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,624	△26,312
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,097	2,275
移転損失引当金の増減額(△は減少)	46,938	△145,938
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	690,837	-
受取利息及び受取配当金	△10,337	△4,202
支払利息	12,142	11,335
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△5,288
投資有価証券売却損益(△は益)	△49	△391
売上債権の増減額(△は増加)	80,543	△32,609
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,632	△16
仕入債務の増減額(△は減少)	20,200	29,178
未払消費税等の増減額(△は減少)	△250,275	△19,081
その他の資産の増減額(△は増加)	77,622	73,274
その他の負債の増減額(△は減少)	66,212	△12,631
小計	3,032,929	2,986,471
利息及び配当金の受取額	8,438	4,207
利息の支払額	△12,359	△11,533
法人税等の支払額	△1,034,042	△784,754
法人税等の還付額	7,536	47,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,002,501	2,242,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,402,606	△2,170,432
有形固定資産の売却による収入	-	5,288
無形固定資産の取得による支出	△14,181	△67,646
投資有価証券の売却による収入	50	391
貸付けによる支出	△54,160	△40,000
貸付金の回収による収入	20,756	188,166
保険積立金の解約による収入	23,854	13,156
その他の収入	65,798	14,428
その他の支出	△85,685	△40,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,446,174	△2,096,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△176,947	△143,694
自己株式の取得による支出	△4	△201
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△83,849	△81,660
配当金の支払額	△224,664	△238,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△485,465	△364,262
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△929,138	△218,535
現金及び現金同等物の期首残高	3,760,524	2,831,386
現金及び現金同等物の期末残高	2,831,386	2,612,850

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株公益社

エクセル・サポート・サービス(株)

株葬仙

株タルイ

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ④ 移転損失引当金
当社及び連結子会社の事業所等の移転等に伴う損失に備えて、損失見込額を計上しております。
- ⑤ 厚生年金基金解散損失引当金
厚生年金基金の特例解散に伴い発生する損失に備えて、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社の一部は、転進支援制度について、退職給付に係る期末要支給額に過去の実績により合理的に算定した利用見込率を乗じた金額を退職給付債務として計上しております。
- (5) のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 土地信託の会計処理の方法
信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は、当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。
 - ② 消費税等の会計処理の方法
税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ32,402千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「社宅金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「社宅金収入」4,463千円及び「雑収入」19,220千円を「雑収入」23,683千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用 途	場 所	種 類	減 損 損 失 (千円)
葬 儀 会 館	兵庫県加古川市	建 物 及 び 構 築 物	23,590
葬 儀 会 館	神戸市西区	建 物 及 び 構 築 物	15,308

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

兵庫県加古川市及び神戸市西区の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスであるため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループは、賃借を主とする資産のため回収可能性が低いと判断し、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社がグループ本社として戦略とマネジメント機能を担い、葬儀関連の諸機能を担当する子会社を統括するとともに、葬儀会館等の不動産を賃貸し、各子会社は、当社の戦略に従い、取り扱うサービス・製品について事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、葬祭3社及び当社を中心とした会社グループ別のセグメントから構成されており、「公益社グループ」、「葬仙グループ」、「タライグループ」及び「持株会社グループ」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,517,725	1,317,933	1,319,331	354,709	18,509,700	—	18,509,700
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26,941	—	40	4,293,337	4,320,319	△4,320,319	—
計	15,544,667	1,317,933	1,319,372	4,648,046	22,830,020	△4,320,319	18,509,700
セグメント利益 又は損失 (△)	1,303,287	△32,164	69,050	1,238,139	2,578,313	△836,183	1,742,130
セグメント資産	4,763,822	248,302	685,679	25,620,857	31,318,661	△4,275,717	27,042,943
その他の項目							
減価償却費	128,309	17,242	88,545	1,001,729	1,235,827	—	1,235,827
のれん償却額	—	—	—	—	—	138,513	138,513
受取利息	7,492	11	1,254	10,490	19,249	△8,917	10,331
支払利息	—	497	—	20,562	21,059	△8,917	12,142
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	369,724	5,381	51,694	2,054,328	2,481,129	—	2,481,129

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,480,120	1,420,231	1,428,663	348,011	18,677,027	—	18,677,027
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,468	426	798	4,569,404	4,595,098	△4,595,098	—
計	15,504,588	1,420,658	1,429,461	4,917,416	23,272,125	△4,595,098	18,677,027
セグメント利益	1,094,302	44,969	206,917	1,789,754	3,135,944	△1,071,527	2,064,417
セグメント資産	4,545,899	364,044	687,657	25,952,614	31,550,215	△3,588,774	27,961,441
その他の項目							
減価償却費	153,528	10,154	27,909	780,343	971,936	—	971,936
のれん償却額						69,256	69,256
受取利息	6,829	1	1,143	4,294	12,269	△8,071	4,198
支払利息	—	502	—	18,904	19,406	△8,071	11,335
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	579,476	25,735	33,832	1,668,153	2,307,197	—	2,307,197

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失 (△)

(単位: 千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
持株会社が連結子会社から受け取った配当金の 相殺消去額	△700,000	△1,000,000
のれん償却額	△138,513	△69,256
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	△669	729
その他	3,000	△3,000
合計	△836,183	△1,071,527

セグメント資産

(単位: 千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
持株会社の子会社株式	△2,562,585	△2,562,585
のれん	69,256	—
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	467	1,187
セグメント間取引消去	△1,785,855	△1,027,377
その他	3,000	—
合計	△4,275,717	△3,588,774

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	公益社 グループ	葬仙 グループ	タカイ グループ	持株会社 グループ	合計
減損損失	—	85,238	—	33,000	118,238

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	公益社 グループ	葬仙 グループ	タカイ グループ	持株会社 グループ	合計
減損損失	—	—	24,003	14,895	38,899

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額 138,513千円

報告セグメントに配分されていないのれんの未償却残高 69,256千円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額 69,256千円

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,887.97円	4,085.12円
1株当たり当期純利益金額	65.57円	239.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	368,277	1,345,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	368,277	1,345,681
期中平均株式数(株)	5,616,611	5,616,574
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。